

田原本町 第4次 総合計画

後期基本計画

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

子どもから高齢者まで 誰もがいきいきとした

暮らしを楽しむまち たわらもと

令和4年3月策定
令和6年12月改訂
令和8年●月改訂

令和4年度

▼
令和8年度



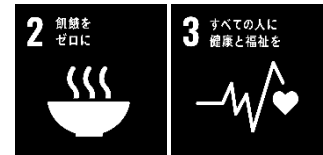
5 まちづくりの基本目標

- 第4次総合計画では、まちの将来像の実現に向けて、6つのまちづくりの基本目標を設定しています。
- 施策の推進にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染状況に十分留意しながら取り組みます。
- 奈良県と磯城郡3町は協定を結び、交通アクセスが良好で地域経済の発展や雇用創出に潜在能力のある地域において「大和平野中央プロジェクト」を推進しており、本町では「交通安全・安心のまち」をテーマに、まちづくりに取り組んでいます。
- 「ヘルスケアプロジェクト 健幸ポイント事業」を一層推進することで、健康で幸せに暮らすことができる魅力あるまちを目指します。

| 基本目標 | 政策 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 基本目標1 子育ての願いをかなえるまちづくり 町で子育てをしたくなる、子どもと親に優しい子育て支援のため、妊娠から子育てまで切れ目ない支援を一層充実させるとともに、学校教育における学習内容と学校施設の適切な管理運営に努めます。 | 政策1 子育て 政策2 学校教育 |
| 基本目標2 健康で安心な暮らしを支えるまちづくり すべての住民が自分らしくいきいきと生活するため、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の充実のほか、高齢者・障害者福祉の充実、町ぐるみの健康づくり活動、社会保障を促進します。 | 政策1 地域福祉 政策2 高齢者福祉 政策3 保健・医療 政策4 障害者福祉 政策5 社会保障 |
| 基本目標3 潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり いつでもどこでも学習活動やスポーツ・レクリエーションに取り組めるよう、多種多様な活動機会の提供に努めます。また、唐古・鍵遺跡をはじめとした歴史・文化の振興、人権の尊重を図ります。 | 政策1 生涯学習 政策2 スポーツ・レクリエーション 政策3 歴史・文化 政策4 人権 |
| 基本目標4 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり 適切な土地利用のもと、交通環境の充実を図るとともに、環境に配慮した良好な住環境のなかで、災害を想定した対策、事故や犯罪にあうことなく、安心して快適に暮らせる取り組みを進めていきます。 | 政策1 土地利用 政策2 道路・交通 政策3 住環境 政策4 生活環境 政策5 防災・防犯・交通安全 |
| 基本目標5 賑わいと活力あふれるまちづくり 担い手の確保や経営基盤づくりの支援などによる農業の振興をはじめ、企業誘致や商工業活動を支援するほか、観光誘客に向けたPRや特産品開発などの取り組みにより、持続可能な地域経済を目指します。 | 政策1 農業 政策2 商工業 政策3 観光 |
| 基本目標6 住民とともに実現するまちづくり 町内のコミュニティ活動を支援するとともに関係人口の創出を図り、まちづくり活動を促進するほか、広域行政や官民連携、デジタル化の推進を含めた効率的・効果的な行財政運営を行います。 | 政策1 住民参加 政策2 行財政運営 |

政策3 保健・医療

施策1 健康づくり・食育の推進



【方針】

行政や地域がそれぞれの役割や特性を活かしながら連携して住民の取り組みを支援し、身近な地域で健康でいきいきと暮らせるやさしいまちの実現に取り組みます。また、すべての住民が食育の重要性を理解し、ライフステージに応じた食生活の改善に積極的に取り組み、地域に食育の輪を広げていくことを目指します。

【現状と課題】

- 令和7-2年度から「ヘルスケアプロジェクト」として「健幸ポイント事業」と「健幸運動教室事業」を実施し、ICTを活用しながら、個人の健康状態に応じた生活習慣病介護予防を支援しています。参加者は増加傾向であり、引き続き推進を図る必要があります。健康寿命延伸に向けて引き続き推進を図る必要があります。
- がんの早期発見と早期治療のため、がん検診の受診率向上に向けて、周知や個別受診勧奨、検診実施体制の利便性向上に努めています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受診率の低下や健康づくり活動が十分に実施できていない状況にあり、対策が必要です。
- 食育に関する取り組みについても、食生活改善推進員協議会の普及推進活動の支援などにおいて影響が出ており、支援方法について検討が必要です。

【主な取り組み】

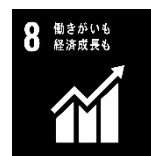
| 取り組み名 | 内容 |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 健康づくり習慣の定着促進 | ヘルスケアプロジェクトを各参加自治体と連携しながら「健幸ポイント事業」を推進し、高齢になっても地域で元気に暮らせる社会の実現を図ります。 |
| がん検診受診率の向上 | がんの早期発見・早期治療のために各種がん検診の受診率向上に取り組みます。検診の実施方法や実施時期、勧奨方法などを検討します。 |
| 健康づくり推進員・食生活改善推進員活動の支援 | 住民の健康づくりを推進するため、推進員の活動が効果的に実施されるよう、保健事業との調整や活動の企画調整などの支援を行います。 |

【指標】

| 指標名 | 現状（R2年度） | 目標（R8年度） |
|-----------------------|----------|-------------|
| 健幸ポイント事業参加者数 | 513人 | 2,930人、500人 |
| 胃がん検診受診率 | 8% | 9.5% |
| 食生活改善推進員協議会活動参加人数（住民） | 311人 | 420人 |

政策2 商工業

施策1 商工業活動の推進



【方針】

商工会と連携し、商工業者の経営支援や町内で創業を希望する人に対する支援を行います。

【現状と課題】

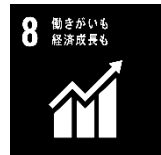
- 町では、田原本町商工会を通じて町内事業者の経営支援や創業支援を実施しています。また、設備投資や運転資金に対する融資制度を運用しており、令和2年度からは新規創業者を融資対象に加えました。
- 今後は、これらの事業者支援を継続して行うことに加え、農商工連携による産業を横断した特産品開発や販路拡大に取り組み、事業者の魅力を発信していくことが必要です。

【主な取り組み】

| 取り組み名 | 内容 |
|---------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 商工業振興の推進 | 商工業の振興に取り組む商工会の支援や、中小企業者が創業や設備投資などを行う際に必要となる事業資金の融資斡旋を通じて、商工業の振興を図ります。 |
| ブランド力の強化 | 町の魅力向上につながる特産品などの開発を支援します。 |

【指標】

| 指標名 | 現状（R2年度） | 目標（R8年度） |
|----------------------|-------------------------------|---------------|
| 商工会加盟事業者数 | 547 事業者 | 560 事業者 |
| 特産品等の開発件数 | — —(R4年度から開始)— | 3件 |



【方針】

地域の活性化や雇用の創出に向け、奨励金制度で事業者をサポートするとともに、都市計画部局と連携しながら企業誘致に取り組みます。

【現状と課題】

- (仮称) 田原本インターチェンジ周辺地区や十六面・西竹田地区を産業の集積を図る地区と位置づけ、企業誘致に取り組んでいます。県内、県外で行われる企業誘致イベントでのPRや個別の事業者のニーズに応じた事業用地の提案などを実施しています。また、立地事業者に対し、田原本町企業立地促進条例に基づく奨励金の交付を行っています。
- 近年、企業立地が進んだことから、事業者の要望に合致する用地が少なくなってきました。今後の土地利用を見据え、都市計画やインフラ整備などの検討を進める必要があります。

【主な取り組み】

| 取り組み名 | 内容 |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イベント参加などによるPRの推進 | 新たな雇用の場の確保と産業活動の活発化を図るため、企業誘致に関するイベントなどへの参加やウェブサイトの充実を図り、積極的に情報を発信し、企業誘致のPRを推進します。 |
| 効果的な企業誘致の実施 | 奈良県や関係機関との連携を密にし、情報を共有し、企業に対して正確でスピーディーな対応により、効果的な企業誘致の推進を図ります。 <u>また、町内のイノベーション拠点を中心としたスタートアップ等の誘致・集積により、産業振興・地域活性化を図ります。</u> |

【指標】

| 指標名 | 現状 (R2年度) | 目標 (R8年度) |
|-------------------|-------------------------------|-----------|
| 事業所等の開設件数 | 38件 | 32件 |
| <u>スタートアップ定着数</u> | <u>—</u> <u>(R7年度から開始)</u> | <u>3社</u> |

第3編 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（重点プロジェクト）

基本目標1 賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」

【関係する基本計画→第5章】

| 施策（大区分） | 施策（小区分） |
|-------------|------------|
| (1) 事業者支援 | ①企業誘致の推進 |
| | ②中小企業の経営支援 |
| | ③ブランド力の強化 |
| | ④商業の活性化支援 |
| (2) 人材確保・育成 | ①農業の担い手の育成 |
| | ②起業の支援 |

基本目標2 つながり築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」

【関係する基本計画→第3章 第4章 第5章 第6章】

| 施策（大区分） | 施策（小区分） |
|-------------|-----------------|
| (1) 移住・定住支援 | ①定住支援の補助 |
| | ②空き家の利活用促進 |
| (2) 交流人口創出 | ①観光の受け入れ体制の強化 |
| | ②まちの魅力の情報発信 |
| | ③歴史資源を活かした交流の促進 |
| | ④イベントによる交流の促進 |
| (3) 関係人口創出 | ①ふるさと応援寄附金の推進 |

基本目標3 結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」

【関係する基本計画→第1章 第3章】

| 施策（大区分） | 施策（小区分） |
|----------------|--------------------|
| (1) 結婚・妊娠・出産支援 | ①結婚支援 |
| | ②子どもと親の健康確保 |
| (2) 保育・教育環境充実 | ①保育・幼児教育の提供体制の充実 |
| | ②子育てと社会生活の両立支援 |
| | ③教育の推進 |
| (3) 地域の子育て力強化 | ①経済的支援の充実 |
| | ②相談支援と情報提供体制の充実 |
| | ③すべての子どもの見守りと支援の推進 |

基本目標4 暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」

【関係する基本計画→第2章 第3章 第4章 第6章】

| 施策（大区分） | 施策（小区分） |
|-----------------|-------------------------|
| (1) 協働のまちづくり | ①コミュニティ活動の支援 |
| | ②官民連携の促進 |
| | ③行政と暮らしのデジタル化の推進 |
| (2) 健康と安全のまちづくり | ①ヘルスケアプロジェクト健幸ポイント事業の推進 |
| | ②高齢者の生活支援 |
| | ③防災対策の充実 |

基本目標1 賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」



| 数値目標 | 基準値 (R2) | 目標値 (R8) |
|-----------|----------|----------|
| 事業所等の開設件数 | 38 件 | 32 件 |
| 商工会加盟事業者数 | 547 事業者 | 560 事業者 |

町の緑豊かな景観を特徴づける農地は貴重な資源であり、農業は主要な地域産業です。一方、京奈和自動車道（仮称）田原本インターチェンジ周辺の西側地域は京阪神へのアクセスが良く、産業用地としての利用が進んでいます。将来の人口流出に歯止めをかけるため、就農支援や高収益作物への転換促進などの農業の振興や雇用の受け皿となる企業の誘致に取り組み、安心して働くことができる環境をつくります。

重点施策1 事業者支援

①企業誘致の推進

地域の活性化や雇用の創出に向け、事業者のニーズに応じた事業用地の提案や立地の後押しとなる奨励金制度の運用などに取り組みます。また、都市計画部局と連携しながら、産業用地の創出に向けた検討を進めます。

②中小企業の経営支援

町内事業者の経営基盤の強化のため、中小企業に対する融資制度により、創業や設備投資に必要な資金をサポートします。また、商工会や金融機関などと連携し、円滑な事業承継やスマート農業の推進などを支援します。

③ブランド力の強化

町内で農商工連携により生産・製造・加工された農産物や工業製品について、町の魅力を伝える「田原本ブランド」として町内外に広めるべく、商工会や田原本まちづくり観光振興機構と連携しながら、ウェブサイトやイベントなどでの周知や販路拡大に取り組みます。

④商業の活性化支援

商工会の活動を通じて、町内事業者の経営や起業を支援し、商業の活性化を図ります。

基本目標4 暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」



| 数値目標 | 基準値 (R2) | 目標値 (R8) |
|----------------------------|----------|----------|
| 自治会加入率 | 91.4% | 93% |
| 65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない人の割合 | 84.2% | 81% |

住み慣れた地域でいつまでも安心して生活ができるよう、住民が主体となった地域課題の解決や地域活性化に資する取り組みの支援及び官民連携を促進することで、協働のまちづくりを推進します。また、町のデジタル化を推進し、ICTによる地域課題の解決やサービスの向上を図ります。さらに、健康で幸せに過ごすことを目指す[ヘルスケアプロジェクト](#)[健康ポイント事業](#)、高齢者などの移動支援、防災に取り組むことで、安心・安全な生活環境をつくれます。

重点施策1 協働のまちづくり

①コミュニティ活動の支援

住民のコミュニティに対する意識の向上と自治会活動を促進するとともに、地域住民の文化・スポーツ活動を支援します。

②官民連携の促進

企業や団体などと町が互いの資源や魅力を活かして事業に協働して取り組む連携協定などによって、地域の一層の活性化や住民サービスの向上に資する様々な事業を展開することにより、協働のまちづくりの多様化を図ります。

③行政と暮らしのデジタル化の推進

RPAなどICT技術を活用することで事務の効率化及び負担軽減を図ります。また、窓口申請のオンライン化、ペーパーレス化、電子決裁化などを検討し、行政事務全般のデジタル化を推進し、住民サービスの利便性の向上につなげます。

| 重要業績評価指標 (KPI) | 基準値 (R2) | 目標値 (R8) |
|-------------------------|----------|----------|
| 青垣生涯学習センター・弥生の里ホールの利用件数 | 2,932件 | 3,040件 |
| 町内の体育施設の利用件数 | 4,405件 | 4,870件 |
| 連携協定等の件数 (総数) | 92件 | 160件 |
| 行政デジタル化事業数 | 3事業 | 8事業 |

【主な事業】

- 青垣生涯学習センター利用促進事業
- 体育施設利用促進事業
- 連携協定等による協働の取り組み

重点施策2 健康と安全のまちづくり

①ヘルスケアプロジェクト健幸ポイント事業の推進

「健幸ポイント事業」と「健幸運動教室事業」からなるヘルスケアプロジェクトを実施し、ICTを活用しながら、個人の健康状態に応じた生活習慣病予防を支援します。

②高齢者の生活支援

高齢者が生きがいをもって暮らせるよう、磯城郡シルバー人材センターによる就業機会の場を確保するとともに、体操など地域での介護予防を目的としたコミュニティ活動の促進に努めるなど、社会参加を促します。また、タクシー利用時の乗車料金に対して一部を助成することで外出を支援します。

③防災対策の充実

正しい防災知識を普及するため、防災イベントの開催やウェブサイト・広報紙での情報発信を行います。また、防災・防犯に関する情報を効率良く伝達できるよう、情報発信手段を強化します。災害時における共助の取り組みを担う自主防災組織の役割や重要性について啓発し、結成数の増加を図ります。地震に対するまちの安全性を高めるため、自主的な耐震化への取り組みに対する費用負担を軽減することで耐震化を促進します。

| 重要業績評価指標（KPI） | 基準値（R2） | 目標値（R8） |
|-----------------|---------|-------------------------|
| 健幸ポイント事業参加者数 | 513人 | 2,930 1,500人 |
| シルバー人材センター登録者数 | 245人 | 278人 |
| いきいき百歳体操参加登録者数 | 539人 | 1,060人 |
| タワラモトンタクシー利用実人数 | 2,390人 | 3,100人 |
| 防災フェスタひろば来場者数 | 1,800人 | 2,100 500人 |
| 自主防災組織登録数 | 78団体 | 82団体 |
| 住宅耐震化率 | 86.1% | 96.7% |

【主な事業】

- ヘルスケアプロジェクト（健幸ポイント事業—健幸運動教室事業—）
- 磯城郡シルバー人材センター補助事業
- 地域介護予防活動支援事業
- タワラモトンタクシー利用料金助成事業
- 防災フェスタひろば
- 自主防災組織補助金事業
- 住宅等耐震支援事業

7 用語集

p 5 人口ビジョン

各自治体が人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの。

p 6 ローリング方式

社会環境の変化が著しい現代の情勢に鑑みて、一定期間の年度までを見通した計画を策定し、毎年見直しを行う策定方式。

p 8 都市計画マスタープラン

正式には「市町村の都市計画に関する基本的な方針」といい、各自治体の創意工夫のもとに、住民の意見を反映してまちづくりの具体性ある将来ビジョンを確立し、地区別のあるべき「まち」の姿を定める計画。

p 8 立地適正化計画

住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図るものとして、都市全体の観点から、居住機能や商業・医療などの都市機能の立地、公共交通の充実などに関して定める包括的なマスタープラン。

p 10 新型コロナウイルス感染症

ウイルス性の感染症の一種。発熱やのどの痛み、咳、体のだるさなどの症状が特徴。ウイルスを含む飛沫または粒子を吸引、ウイルスが付いたものに接触することにより感染する。重症化すると肺炎となり、死亡例も確認されている。

p 10 ヘルスケアプロジェクト健幸ポイント事業

「健幸ポイント事業」と「健幸運動教室事業」を実施し、ICTを活用しながら、個人の健康状態に応じた生活習慣病介護予防を支援するプロジェクト。歩数やイベント参加・がん検診受診などの健康活動に応じてポイントが貯まり、地域商品券に交換できる。

p 10 地域共生社会

制度や分野ごとの縦割りや支え手・受け手という関係を超え、地域住民や地域の多様な主体が我が事として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて丸ごとつながることで、住民の暮らしと生きがい、地域をともに築っていく社会。

p 10 関係人口

特定の地域に継続的に多様な形で関わる者。まちを行き来する者、地域内にルーツがある者、過去の勤務や居住、滞在などで何らかの関わりがある者が例としてある。

p 10 デジタル化

通信インフラの超高速・大容量化、スマートフォンの普及、モノがネットワークにつながる（IoT）などの基盤整備が進むとともに、インターネットを活用した電子商取引、業務のスピードアップ、効率化、データ化、自動化などが進むこと。

p 12 ファミリー・サポート・センター

子育ての手助けをしてほしい人「依頼会員」と子育ての手助けをしたい人「援助会員」が登録し、子どもの預かりなど一時的な子育てを助け合う有償ボランティア。

p 13 子育て世代包括支援センター

妊娠期から出産・産後の相談、子育て期の相談や必要な手続きを一本化して受け付けを行う機関。

p 14 一時預かり事業

保護者の断続的または短期間の労働や傷病などによる緊急時その他の理由により、家庭で子どもの保育が困難な場合に、一時的に子どもを預かる事業。